

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 俊範

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	30,199,181	30,815,663	32,713,227	36,276,605	34,136,476
経常利益 (千円)	1,233,728	1,531,993	1,921,023	2,114,530	1,439,166
当期純利益 (千円)	723,760	923,591	1,246,249	1,146,590	502,814
包括利益 (千円)	684,860	1,119,286	1,462,402	1,313,098	962,493
純資産額 (千円)	8,333,810	9,387,561	10,764,767	11,972,988	12,717,798
総資産額 (千円)	22,940,252	24,870,189	27,131,341	29,026,473	29,927,097
1株当たり純資産額 (円)	1,271.64	1,432.43	1,642.58	1,826.94	1,940.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.44	140.93	190.16	174.96	76.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	37.7	39.7	41.2	42.5
自己資本利益率 (%)	9.0	10.4	12.4	10.1	4.1
株価収益率 (倍)	2.89	2.78	4.36	4.40	9.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,220,760	2,123,506	860,477	1,147,389	2,373,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,454	205,283	727,935	1,755,725	2,097,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,200	133,161	163,754	250,317	41,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,433,686	6,216,020	6,579,541	6,270,459	6,863,040
従業員数 (人)	950	927	912	909	984
[外、平均臨時雇用者数]	[165]	[183]	[213]	[248]	[246]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	28,461,642	29,014,476	30,630,703	33,848,587	31,458,942
経常利益 (千円)	691,715	1,090,997	1,274,559	1,477,845	1,281,528
当期純利益 (千円)	291,869	550,826	776,112	820,427	643,836
資本金 (千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数 (株)	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000
純資産額 (千円)	7,678,794	8,356,703	9,144,696	9,939,717	10,771,185
総資産額 (千円)	20,631,090	22,113,439	23,146,011	24,798,409	25,703,813
1株当たり純資産額 (円)	1,171.69	1,275.13	1,395.37	1,516.69	1,643.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	13.00 ()	16.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	44.54	84.05	118.43	125.19	98.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	37.8	39.5	40.1	41.9
自己資本利益率 (%)	3.9	6.9	8.9	8.6	6.2
株価収益率 (倍)	7.16	4.66	7.00	6.15	7.63
配当性向 (%)	22.5	15.5	13.5	16.0	20.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	625 [74]	594 [82]	584 [89]	579 [92]	602 [104]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
昭和25年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
昭和26年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
昭和27年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
昭和29年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡営業部)を開設。
昭和34年9月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋営業部)を開設。
昭和37年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
昭和37年10月	広島県広島市に広島営業所(現 広島営業部)を開設。 名古屋市北区に名古屋工場を新築し、操業を開始。 東京都港区に資本金100万円をもって子会社の富士厨房サービス株式会社を設立。
昭和38年7月	大阪市西区に大阪営業所(現 大阪営業部)を開設。
昭和38年11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現 仙台営業部)を開設。
昭和39年10月	東京都港区に東京営業所(現 東京営業部)を開設。
昭和40年4月	北海道札幌市に札幌営業所(現 札幌営業部)を開設。
昭和41年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
昭和48年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
昭和55年7月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設。
昭和56年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
昭和56年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
昭和57年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.を設立。(100%出資) 横浜市港南区に横浜営業所(現 横浜営業部)を開設。
昭和60年10月	東京都港区に資本金500万円をもってフジマックエンジニアリング株式会社を設立。(50%出資)
平成2年3月	グアムに現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。(100%出資)
平成2年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
平成4年1月	株式会社フジマックサービス及びフジマックエンジニアリング株式会社を吸収合併。
平成4年3月	株式会社ノヴァックスよりコンビオープン(独ラショナル社製)の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
平成7年2月	愛知県小牧市に名古屋工場を移転し、操業を開始。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年5月	東京都港区に資本金100万円をもって株式会社ルナックスを設立。(100%出資)
平成11年8月	愛知県小牧市にて株式会社ルナックス愛知工場の操業を開始。
平成12年7月	東京都港区に資本金500万円をもって株式会社ネオシスを設立。(100%出資) 埼玉県鶴ヶ島市に資本金500万円をもって株式会社エクステインを設立。(100%出資)

年月	事項
平成12年 8月	福岡県古賀市にて株式会社ネオシス福岡工場の操業を開始。 埼玉県鶴ヶ島市にて株式会社エクステインの操業を開始。
平成12年 9月	珠理商事株式会社の株式の80%を取得し子会社化。株式会社キオスとして業務を開始。(80%出資)
平成13年 2月	東京都港区に資本金50百万円をもって株式会社キッチン・ズーを設立。(90%出資)
平成13年 3月	東京都港区にて株式会社キッチン・ズーの業務を開始。 東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社エピックを設立、業務を開始。(100%出資)
平成14年 3月	株式会社キッチン・ズーの株式を買取り、100%子会社化。
平成14年10月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社アトリュクスを設立。(51%出資)
平成14年12月	東京都港区にて株式会社アトリュクスの業務を開始。
平成15年 5月	台湾に現地法人富士マック股份有限公司を設立。(100%出資)
平成15年 9月	中国上海に販売現地法人福喜マック貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年 4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年 5月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社トライアンスを設立。(100%出資)
平成16年 9月	福喜厨房設備(上海)有限公司の操業を開始。
平成16年10月	埼玉県日高市にて株式会社トライアンス首都圏物流センターの業務を開始。
平成18年 1月	株式会社ルナックスを株式会社エクステインに吸収合併。
平成18年 2月	東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社ジーシーエスを設立。(100%出資)
平成18年 5月	株式会社キオスの株式を買取り、100%子会社化。
平成19年 3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更。
平成19年 6月	イトー運輸サービス株式会社(現 株式会社トライアンス)の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年 1月	株式会社キオスを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社キッチン・ズーを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社山田製作所の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年12月	株式会社アトリュクスの株式を追加取得し、100%子会社化。
平成21年 1月	株式会社トライアンスをイトー運輸サービス株式会社(現 株式会社トライアンス)に吸収合併。
平成23年 1月	株式会社アトリュクスを清算。
平成24年 2月	中国香港に販売現地法人福喜マック香港有限公司を設立。(100%出資)
平成24年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
平成25年 1月	タイ王国に販売現地法人FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(49%出資)
平成25年 3月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省に製造現地法人NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.を設立。(平成25年6月に100%出資)
平成26年 1月	カンボジア王国に販売現地法人FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立。(100%出資)

3 【事業の内容】

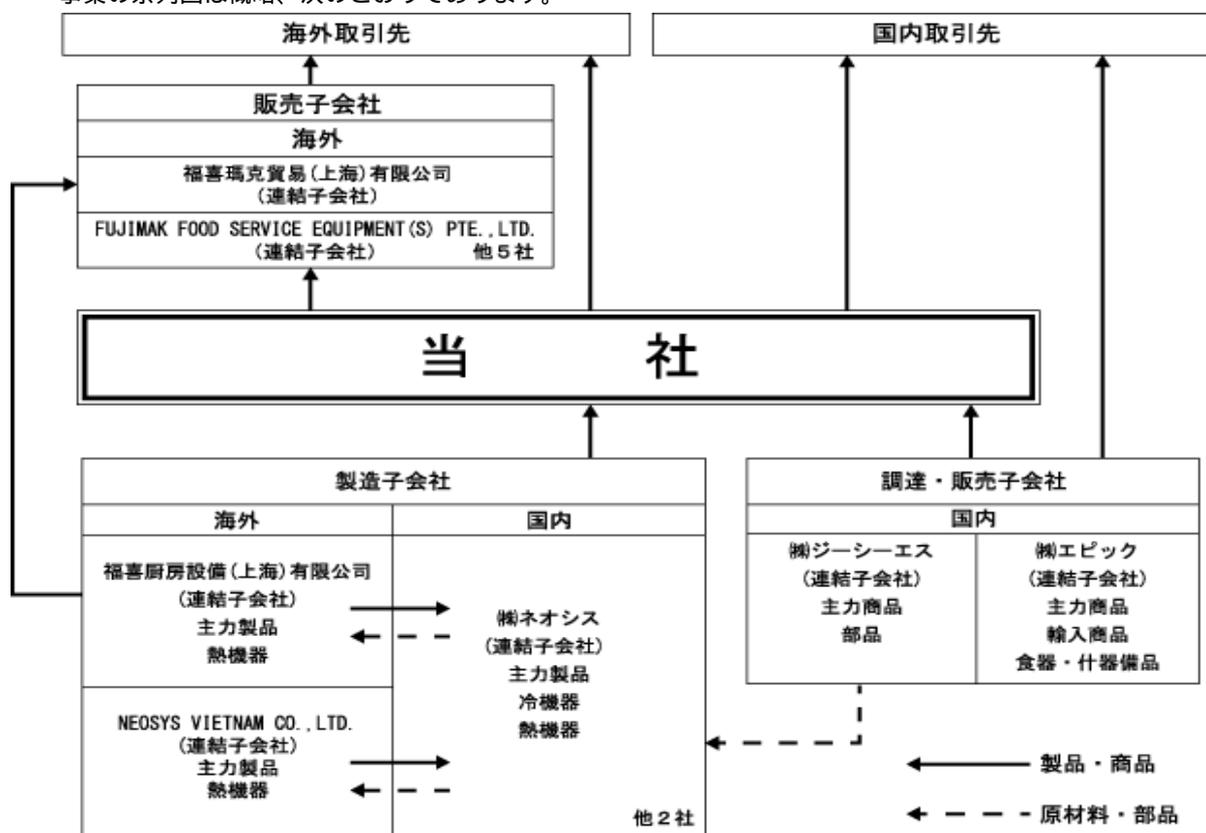
当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、 販売及び保守修理.....	当社
業務用厨房機器の販売及び保守修理.....	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.(シンガポール) 福喜瑪克貿易(上海)有限公司(中国) 他1社
業務用厨房機器の製造.....	株式会社ネオシス NEOSYS 厨房設備(上海)有限公司(中国) NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム) 他1社
業務用厨房機器の輸入・販売、及び 食器・業務用厨房に関わる什器備品の 販売.....	株式会社エピック
業務用厨房機器の保管・管理及び配送.....	株式会社トライアンス
業務用厨房機器の原材料・部品等の 販売.....	株式会社ジーシーエス

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社トライアンスについては、平成27年1月1日付でイトー運輸サービス株式会社から社名変更しております。
- 2 株式会社トライアンス(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ネオシス(注1)	埼玉県 鶴ヶ島市	50,000千円	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	有
株式会社エピック	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器 の輸入・販売、 及び食器・業務 用厨房に関わる 什器備品の販売	直接 100%	有	輸入商品・食 器・厨房用什 器備品の仕入	有
株式会社トライانس (注2)	福岡県 糟屋郡志免町	10,000千円	業務用厨房機器 の保管・管理及 び配送	直接 100%	有	当社製品の保 管・管理及び 配送	有
株式会社ジーシーエス	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器 の原材料・部品 等の販売	間接 100%	有	部品の仕入	無
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE., LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器 の販売及び保守 修理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
福喜マック貿易(上海) 有限公司	上海市(中国)	500千米ドル	業務用厨房機器 の販売及び保守 修理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
福喜厨房設備(上海) 有限公司(注1)	上海市(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	無
NEOSYS VIETNAM CO., LTD.(注1)	ベトナム	1,615千米ドル	業務用厨房機器 の製造	間接 100%	有	当社製品の製 造	無
その他2社							

- (注) 1 株式会社ネオシス、福喜厨房設備(上海)有限公司及びNEOSYS VIETNAM CO., LTD.は特定子会社に該当してお
ります。
2 株式会社トライانسについては、平成27年1月1日付でイトー運輸サービス株式会社から社名変更してお
ります。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	301[121]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	660[121]
管理部門	23[4]
合計	984[246]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
602[104]	40.2	16.0	5,439,800

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器販売・保守修理部門	579[100]
管理部門	23[4]
合計	602[104]

(注) 1 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却と内需拡大を目指す政府及び日銀による財政・金融政策を背景として、円安の進行による輸出採算の向上や株価上昇等に伴う企業収益の改善といったプラス面が見られる一方、消費税増税による個人消費の停滞や円安に伴う原材料やエネルギーコスト、更には物価の上昇といったマイナス面も見られるなど、景気の回復基調が続いているとは言え不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業務用厨房の業界においても、外食産業、ホテル・レストラン業界、病院・教育施設、更にはセントラルキッチン・食品工場などの各マーケットにおいて、リーマンショック以降抑制気味に推移してきた設備投資に回復の兆しが窺われ、需要は比較的堅調に推移しました。

当社グループでは、省エネや安全・安心・衛生といった方面でますます高度化するお客様のニーズに対応すべく、様々な業界のそれぞれのお客様に最適な厨房を提案する積極的な営業、きめ細かなアフターサービスを展開してまいりました。製造部門では、環境に配慮した省エネ型機器の開発、ならびに既存機器のモデルチェンジに積極的に取り組み、品質や安全性、省エネ性能の向上を推進してまいりました。特にノンフロン化へ全面的に切り替え「省エネ法」トップランナー制度にも対応した業務用冷蔵庫や、モデルチェンジした冷温蔵配膳車・コールドテーブル等については、そのデザイン性や衛生機能について好評を得ました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は341億3千6百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益は14億3千9百万円（前連結会計年度比31.9%減）、当期純利益は5億2百万円（前連結会計年度比56.1%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益11億3千5百万円（前連結会計年度比45.1%減）に、法人税等の支払、売上債権の減少、仕入債務の減少等の要因が加わり23億7千3百万円（前連結会計年度は11億4千7百万円の獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により20億9千7百万円（前連結会計年度は17億5千5百万円の使用）となりました。

また財務活動による資金の収支は、借入金の返済等により4千1百万円の使用（前連結会計年度は2億5千万円の獲得）となりました。

これらに、資金に係る換算差額による2千1百万円の増加（前連結会計年度は4千8百万円の増加）を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円増加し68億6千3百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	6,851,169	98.7

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	12,799,019	84.0

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成27年3月31日現在)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	29,198,187	96.8	3,438,276	140.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	34,136,476	94.1

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、政府・日銀による更なる景気刺激策によって景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込み懸念、中国経済の成長鈍化やギリシャの財政危機に端を発するユーロ不安など経済情勢は不確実性を増しており、先行きは楽観できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の創造」を実現すべく、多様化するお客様の様々なニーズに合わせたお客様本位の総合厨房設備の設計、機器開発、製造、販売、物流、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固にまいります。製造部門では、安全性・環境面・信頼性の向上を目指した製品開発に取り組み、「お客様満足の創造」をさらに具現化するために、性能やコストパフォーマンスの向上にも継続的に取り組んでまいります。また海外生産拠点との連携によってグローバルでフレキシブルな生産・供給体制をさらに強化し、グループの総合力をあげて、フードビジネスのトータルサポートを推進してまいります。また、自社製品を主体として国内外での販路拡大、回復基調にある設備投資需要を的確に捉えて総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、さらに強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。なお、下記事項は、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅的に記載したものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の状況

当社グループが事業活動を行う市場の状況について、日本国内では主な得意先である病院・老健施設、ホテル・宿泊施設、外食関連産業、学校内及び企業内給食施設、セントラルキッチン・食品工場等の業績動向や、国内の政治経済情勢、法制、税制の変更等により、経営成績が影響を受けることがあります。また、アジア等の国々、地域への事業展開を進めており、現地における政治経済情勢の変動、紛争や社会的混乱、法制、税制等の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(2) 原材料価格等の市況

当社グループでは、原材料価格の相場動向がコスト要因として損益に影響する可能性があります。特に主材料であるステンレスの相場、主要な電子パーツの相場の上昇が続くと収益を圧迫するリスクがあります。これに対しては、原材料の計画的な仕入や徹底した製造コストの削減、あるいは製品価格への転嫁により利益水準を確保していく所存であります。価格転嫁ができない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループでは、主力製品の一部を海外からの輸入により調達しておりますので、為替相場の変動により製品原価が変動します。従って、経費削減によるコスト圧縮等によって相場の変動が吸収できない場合は、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動

当社グループが保有する有価証券は、得意先との良好な取引関係の維持と円滑な事業運営を図る目的から保有しているものであります。株式市況の動向により当該有価証券の資産価値が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収リスク

当社グループでは、得意先に対する与信については一定の社内基準を設けて個別に債権管理を行うことにより、債権回収リスクを極小化すべくこれを厳正に運用しているところですが、諸要因により貸倒れが避けられず、不良債権が発生する可能性があります。従って、その金額等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質、安全性

当社グループでは、厳重な品質管理体制のもと、製品の品質確保と安全性には万全を期しておりますが、万が一製品の品質や安全性等でトラブルが発生した場合は、企業イメージ低下の可能性があると同時に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報、得意先情報の管理

当社グループは、事業活動に必要な範囲で得意先等の個人情報や得意先情報を入手しております。その情報管理については、社内体制を整備し十分な注意を払っておりますが、万が一それら情報の外部への流出等が発生した場合は、これに起因する信用失墜や損害賠償責任が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収等

当社グループは、既存の事業基盤の拡大、関連事業の補強等を目的として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては事前に十分な検討を行います。事前には把握できない要因等により買収後の事業計画が当初の計画通りに推移しない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟事件等

当社グループでは法令等の遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して予測できない重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生

当社グループは、危機管理には万全を期しておりますが、予知できない地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、不慮の事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞したような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 国内工場の集約統合

当社グループの国内製造部門である株式会社ネオシスは、現在埼玉と福岡の2工場を稼働させていますが、この1月より両工場を福岡工場に集約統合する作業を開始しており、これを第67期中に完了させる計画です。この国内工場の統合は、生産拠点の集約によって経営資源を集中して効率化と生産性の向上を図り、自社製品の更なる製造コスト削減を狙いとしております。但し、計画に遅れが生じたり統合効果が出ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることと共に、製品の安全性及び信頼性を確保することを基本的な考え方としております。当連結会計年度においては、引き続き環境面や安全性の向上を重視し、省エネ型機器や作業環境向上型機器の拡充に努めるとともに、お客様の要望を取り入れたオリジナル製品開発の強化に努めてまいりました。また、医療施設や老健施設における適温給食に関わるシステム機器や複合加熱高速オープンのパリエーション追加、デザインを一新した冷温蔵配膳車のモデルチェンジなど業種業態ごとのお客様満足に応える製品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は2億4千9百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントでありませ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目においては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成に当たり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ21億4千万円減少（前連結会計年度比5.9%減）し341億3千6百万円となりました。依然として競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境の下、きめ細かな提案営業を展開し積極的に販路拡大を図りましたが、消費税引上げ前の駆け込み需要があった前年には及ばず、前連結会計年度に比べ5.9%減となりました。

売上総利益につきましては、厳しい経営環境の下、生産効率の改善と経費削減に努めた結果、当連結会計年度における売上総利益率は31.3%と前連結会計年度に比べ1.4ポイント向上いたしました。

販売費及び一般管理費(販管費)について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ5億7千5百万円増加（前連結会計年度比6.5%増）し94億4千万円となりました。

これは主として人件費の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ7億2千6百万円減少（前連結会計年度比36.9%減）し、12億4千2百万円となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ5千9百万円増加（前連結会計年度比29.0%増）し2億6千4百万円、営業外費用が前連結会計年度に比べ8百万円増加（前連結会計年度比14.1%増）し6千7百万円となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

(ア)営業外収益

営業外収益の主な内容は、受取手数料が前連結会計年度に比べ1千5百万円減少（前連結会計年度比14.4%減）し9千5百万円、受取賃貸料が前連結会計年度に比べ7百万円増加（前連結会計年度比24.4%増）し3千7百万円となった他、前連結会計年度が8百万円の為替差損に対し当連結会計年度は6千5百万円の為替差益の計上がありました。

(イ)営業外費用

営業外費用の主な内容は、支払利息が前連結会計年度に比べ1千7百万円増加（前連結会計年度比45.0%増）し5千5百万円であります。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ6億7千5百万円減少（前連結会計年度比31.9%減）し、14億3千9百万円となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益2百万円等により合計4百万円、前連結会計年度比3百万円の増加となりました。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失3億8百万円の主な内容は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額が2億5千7百万円、固定資産除売却損が4千7百万円、投資有価証券評価損が3百万円であり、合計では前連結会計年度に比べ2億6千万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億3千3百万円減少（前連結会計年度比45.1%減）し、11億3千5百万円となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）は、前連結会計年度に比べ2億8千9百万円減少（前連結会計年度比31.4%減）し、6億3千2百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ6億4千3百万円減少（前連結会計年度比56.1%減）し、5億2百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに関する分析について

当連結会計年度末の資金（現金及び現金同等物）残高は前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円増加し、68億6千3百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は23億7千3百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益11億3千5百万円、減価償却費6億3千8百万円、厚生年金基金解散損失引当金2億5千7百万円などの計上に、法人税等の支払が8億1千2百万円、売上債権の減少による資金の増加が11億2千5百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は20億9千7百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が18億5千1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は4千1百万円であり、これは主に借入金の返済によるものであります。

以上のほか、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加が2千1百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が3億3千6百万円ありました。

財政状態の分析について

(ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少（前連結会計年度末比3.3%減）し、195億8百万円となりました。

当連結会計年度は、売上債権が10億2千万円減少したこと、たな卸資産が1億3千1百万円減少したこと、現金及び預金が6億6千7百万円増加したこと、繰延税金資産が1億6千1百万円減少したことなどにより、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ差引6億7千2百万円の減少となりました。

(イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加（前連結会計年度末比17.8%増）し、104億1千8百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産が株式会社ネオシスの福岡工場の増改築工事、連結範囲の変更、車両・工具器具等の更新等により増加した一方、通常の減価償却費計上により減少し、差引15億1千8百万円増加（前連結会計年度末比27.0%増）しました。また、無形固定資産は3千1百万円増加（前連結会計年度末比47.1%増）、投資その他の資産は2千3百万円増加（前連結会計年度末比0.8%増）しました。この結果、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加しました。

(ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少（前連結会計年度末比3.7%減）し、126億5千3百万円となりました。

当連結会計年度は、仕入債務が1億8千7百万円減少したこと、未払法人税等が2億3千3百万円減少したことなどにより、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円の減少となりました。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加（前連結会計年度末比16.4%増）し、45億5千5百万円となりました。

当連結会計年度は、長期借入金が増加した3億3千9百万円増加したこと、厚生年金基金解散損失引当金が2億5千7百万円増加したこと、繰延税金負債が5千2百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加しました。

なお、流動負債計上分を含めた有利子負債の合計額は前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、33億6千7百万円となりました。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、127億1千7百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が2億8千3百万円増加したこと、有価証券評価差額金が2億3千7百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億3千4百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント上昇し42.5%となりました。

第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、セグメントに関連付けての記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は18億7千4百万円で、その主な内容は、株式会社ネオシスの福岡工場の増改築工事の他、機械設備や工具器具・車両等の更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理業務 (注) 2、6	643,473	774,521	2,722,757 (48,715.20)	208,858	4,349,610	23 [4]
札幌営業部 (札幌市西区) ほか68事業所	販売設備	221,369	155,197	602,199 (3,330.83)	87,716	1,066,483	579 [100]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養所等	36,707		74,544 (287.07)	3	111,255	
合計	(注) 3	901,550	929,719	3,399,501 (52,333.10)	296,578	5,527,349	602 [104]

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ネオシス	本社工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	厨房機器 生産設備	241,609	65,685	776,140 (12,073.30)	23,707	1,107,143	81 [37]
(株)ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備 (注) 6	1,215,577	707,987	1,666,381 (36,073.33)	143,959	3,733,906	103 [79]
(株)ネオシス	社宅・寮	社宅・寮	10,012		39,177 (350.90)	11	49,200	
合計		(注) 5	1,467,198	773,673	2,481,699 (48,497.53)	167,679	4,890,250	184 [116]
(株)トライア ンス	本社 (福岡県糟屋郡 志免町) ほか2事業所	物流設備 (注) 4	1,329	29,035	54,500 (891.59)	2,901	87,767	25 [13]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール) ほか1事業所	厨房機器 販売設備 (注)7	80,418	16,431	()	264	97,114	18 []
NEOSYS VIETNAM CO., LTD.	本社 (ベトナム)	厨房機器 生産設備	252,942	125,128	()	1,630	379,701	44 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の本社には、子会社(株式会社ネオシス、株式会社エピック及び株式会社トライアンス)に貸与中の建物及び構築物626,967千円、機械装置及び運搬具773,673千円、土地2,566,863千円、工具、器具及び備品167,679千円を含んでおります。
- 3 提出会社は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(年間賃借料321,973千円)
- 4 子会社(主として株式会社トライアンス)は、建物及び構築物並びに土地の一部を連結会社以外から賃借しております。(株式会社トライアンス 年間賃借料71,067千円、土地面積10,911.61㎡)
- 5 株式会社ネオシスの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物558,958千円、機械装置及び運搬具773,673千円、土地2,481,699千円、工具、器具及び備品167,679千円であります。
- 6 提出会社の本社に含まれる株式会社ネオシス福岡工場への貸与設備及び株式会社ネオシス福岡工場の設備の帳簿価額「合計」は、増改築工事に伴い著しく増加しております。
- 7 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.の設備には、非連結子会社であるFUJIMAK (CAMBODIA) CO., LTD.に貸与中の建物及び構築物15,313千円を含んでおります。
- 8 従業員数の[]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) その他

連結子会社である株式会社ネオシスにおいて、第67期上期中に本社工場の生産設備を福岡工場に移管します。これに伴う費用総額は、未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年2月10日	200,000	7,136,000	46,000	1,471,150	45,800	1,148,365

(注) 有償一般募集 200,000株
発行価格 459円
資本組入額 230円
払込金総額 91,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	45	17		623	702	
所有株式数(単元)		4,849	622	28,268	4,748		32,855	71,342	1,800
所有株式数の割合(%)		6.80	0.87	39.62	6.66		46.05	100.00	

(注) 自己株式582,464株は、「個人その他」に5,824単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区高輪1丁目27-37-1805	2,238	31.37
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁目14-5	582	8.16
フジマック従業員持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	534	7.49
熊谷俊範	東京都品川区	509	7.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	215	3.01
熊谷俊茂	東京都目黒区	212	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	190	2.66
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピュ・リタン フィデリティ シリ・ズ インタラクティブ オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	175	2.45
常盤ステンレス工業株式会社	大阪府大阪市平野区加美北4丁目6-56	128	1.80
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ エーアイエフ ファンズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	122	1.72
計	-	4,907	68.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,551,800	65,518	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,518	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400		582,400	8.16
計		582,400		582,400	8.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	18,975
当期間における取得自己株式	46	34,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	582,464		582,510	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（中間配当は見送り）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	131,070	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	333	428	856	1,049	889
最低(円)	211	294	385	662	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	840	830	813	825	799	800
最低(円)	715	758	765	773	730	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長、 営業本部長、 研究開発本部長	熊谷俊範	昭和29年9月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和58年11月 専務取締役 昭和62年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 平成元年4月 取締役副社長 平成2年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION 代表取締役(現任) 平成2年10月 代表取締役社長 平成11年7月 株式会社ルナックス代表取締役 (現株式会社ネオシス) 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会 社ネオシス)代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社ネオシス代表取締役 平成13年2月 株式会社キッチン・ズー(現株式 会社エピック)代表取締役 平成13年3月 株式会社エピック代表取締役 (現任) 平成14年10月 株式会社アトリュクス代表取締 役 平成15年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S) PTE.,LTD.代表取締役(現任) 平成15年5月 富士マック股份有限公司董事長 (現任) 平成15年6月 社団法人日本厨房工業会会長 平成15年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年5月 株式会社トライアンス代表取締役 平成18年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役 (現任) 平成19年6月 イトー運輸サービス株式会社(現 株式会社トライアンス)代表取締 役(現任) 平成20年12月 株式会社山田製作所代表取締役 (現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成22年2月 代表取締役会長、社長 平成22年6月 代表取締役社長 平成23年1月 代表取締役社長、営業本部長 平成24年2月 福喜マック香港有限公司董事長(現 任) 平成24年7月 代表取締役社長、営業本部長、研 究開発本部長 平成25年1月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代 表取締役(現任) 平成25年3月 NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役(現任) 平成25年6月 代表取締役社長、管理本部長、営 業本部長、研究開発本部長(現 任) 平成26年1月 FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.代 表取締役(現任)	注3	509

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造本部長	内田 一史	昭和28年5月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 本社工場長 平成9年6月 取締役製造本部長、本社工場長 平成11年3月 取締役本社工場長 平成11年6月 執行役員本社工場長 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会社ネオシス)取締役社長 平成19年3月 株式会社ネオシス常務取締役本社工場長 平成21年4月 製造本部長 平成21年6月 取締役製造本部長 株式会社ネオシス取締役社長、本社工場長 平成22年6月 常務取締役製造本部長 平成24年10月 株式会社ネオシス取締役社長、福岡工場長(現任) 平成25年6月 専務取締役製造本部長(現任)	注3	7
専務取締役	海外本部長、 海外事業部長	熊谷 俊茂	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 株式会社読売広告社入社 昭和56年3月 当社入社 昭和57年10月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.代表取締役 平成7年6月 取締役市場開発部長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長、市場開発部長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長、市場開発部長 平成10年4月 常務取締役(製造・購買・研究開発及び海外担当) 平成11年3月 常務取締役製造本部長、購買・研究開発及び海外部門担当 平成11年6月 専務取締役製造本部長、購買・研究開発及び海外部門担当 平成13年6月 専務取締役製造本部長 平成18年1月 専務取締役海外事業本部長、海外事業部長 平成21年4月 取締役海外本部長、海外事業部長 平成22年6月 常務取締役海外本部長、海外事業部長 平成25年6月 専務取締役海外本部長、海外事業部長(現任)	注3	212

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副本部長、市場開発部長、東京事業部長	力丸大成	昭和31年1月11日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 同行武蔵野ブロック部長 平成22年4月 当社入社 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部副本部長、市場開発部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長、市場開発部長 平成23年1月 取締役営業本部副本部長、市場開発部長、東京事業部長 平成25年4月 常務取締役営業本部副本部長、市場開発部長、東京事業部長(現任)	注3	
常務取締役	横浜事業部長、横浜営業部長	横山雅規	昭和28年8月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京支店第二営業部長 平成10年4月 販売企画部長 平成12年1月 横浜支店長 平成17年6月 取締役横浜支店長 平成18年4月 取締役首都圏事業部長 平成19年4月 取締役首都圏事業統括部長、東京事業部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役営業本部長、市場開発部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長、東京事業部長 平成23年1月 常務取締役営業本部副本部長(関西地区担当) 平成25年4月 常務取締役営業本部副本部長、横浜事業部長、横浜営業部長 平成25年6月 常務取締役横浜事業部長、横浜営業部長(現任)	注3	9
取締役	東北事業部長、仙台営業部長	富樫重憲	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 仙台支店長 平成18年4月 北海道・東北事業部長 平成24年1月 執行役員東北事業部長、仙台営業部長 平成25年6月 取締役東北事業部長、仙台営業部長(現任)	注3	7
取締役	東京事業部副事業部長、東京営業部長	田中隆	昭和29年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 千葉支店長 平成19年4月 北関東事業部長 平成24年1月 執行役員東京事業部副事業部長、東京営業部長 平成25年6月 取締役東京事業部副事業部長、東京営業部長(現任)	注3	5
取締役	九州事業部長、福岡営業部長	倉智憲治	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 広島営業部長 平成19年4月 中国事業部長 平成21年12月 九州事業部長 平成24年1月 執行役員九州事業部長、福岡営業部長 平成25年6月 取締役九州事業部長、福岡営業部長(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等 委員)		久 富 正 明	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会 社)入社 平成21年7月 株式会社プロビア取締役兼CFO 平成23年1月 当社入社内部監査室長 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	注4	
取締役 (監査等委員)		宗 像 紀 夫	昭和17年1月12日生	昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成5年7月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成12年11月 最高検察庁刑事部長 平成13年7月 高松高等検察庁検事長 平成15年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成16年1月 退官 平成16年2月 弁護士登録 平成16年4月 中央大学法科大学院教授 平成18年2月 宗像紀夫法律事務所所長(現任) 平成18年6月 監査役 平成24年2月 公益財団法人日本相撲協会理事 (現任) 平成24年12月 内閣官房参与(現任) 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	注4	
取締役 (監査等委員)		若 海 和 明	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 株式会社長崎屋入社 昭和53年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 昭和60年4月 東京税理士会に税理士登録 平成4年1月 監査役 平成4年7月 若海税務会計事務所所長(現任) 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	注4	28
計						784

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 宗像紀夫及び若海和明は、社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 専務取締役熊谷俊茂は代表取締役社長熊谷俊範の実弟であります。また常務取締役横山雅規は代表取締役社長熊谷俊範の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業が本来の社会的使命を果たすためには、組織的・効率的な企業運営を行いながら常に経営の健全性・透明性の維持向上に努めることが不可欠であると認識しております。また、それが会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために最も重要な経営の基本事項と考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、社内の規程やマニュアル等のルールの遵守をはじめとして関連法令の遵守にいたるまで、内部統制システムの基本を成す事項として、経営陣のみならず、社員全員が共通して認識・実践することが重要であると考えております。

更に、国内外のステークホルダーの期待に応えるために、適切なコーポレート・ガバナンスの下に企業運営を行い、これを更に一層強化する体制の構築に取り組んでまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが可決承認され、取締役会の業務執行に対する監査監督機能強化および社外取締役の経営参画による経営の透明性向上により、グローバルな視点から更なるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成しております。

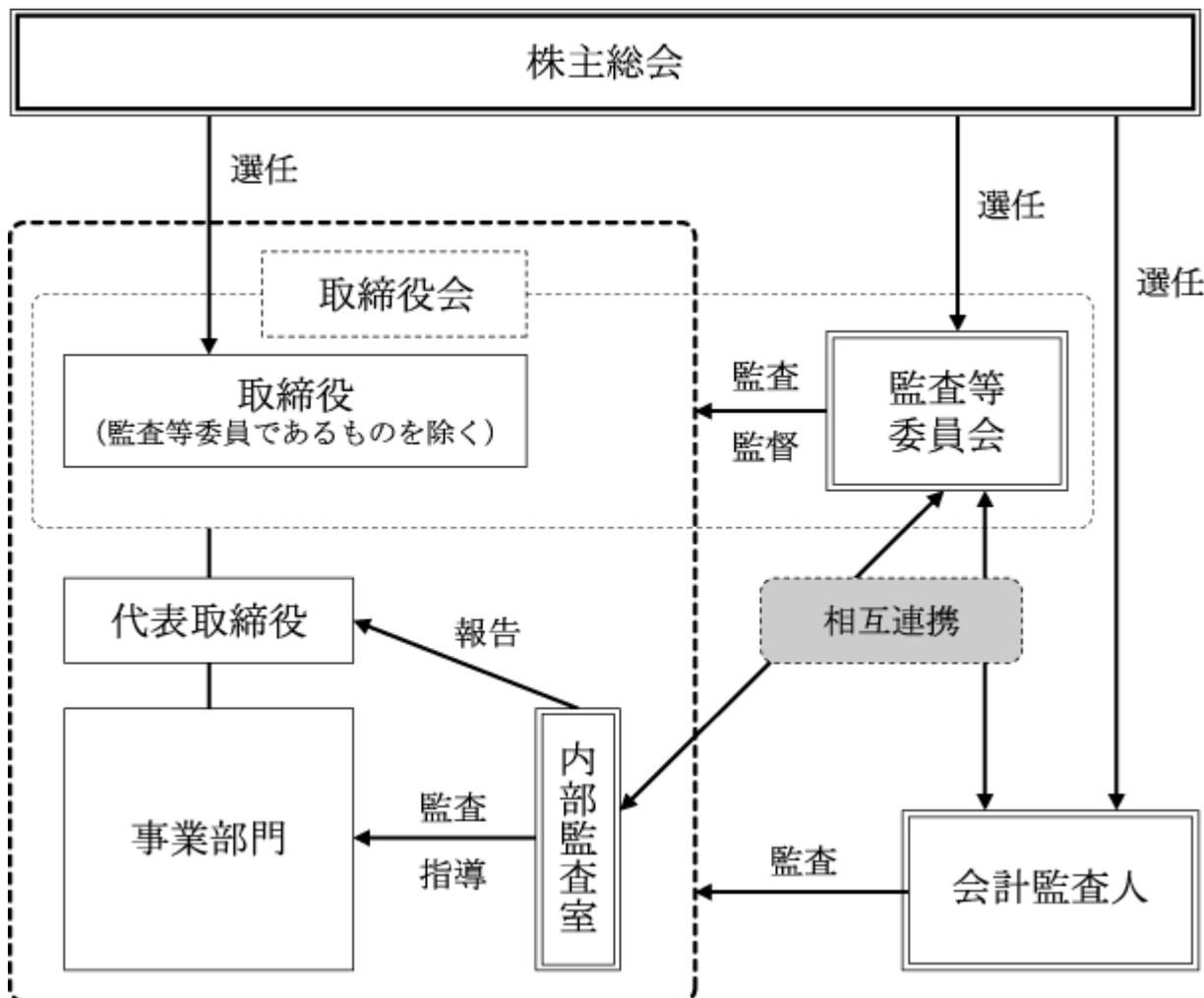
取締役会は原則定例で月1回、また必要に応じて臨時に開催し、会社法や定款・規程で定められた事項および経営上の重要な意思決定を行うと同時に、取締役の業務執行を監督します。

監査等委員会は取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行を監査監督し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、内部監査部門による事業所往査等を通して業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社が監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行した理由としては、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能の強化および経営の公正性・透明性の向上を図ることができるからであります。

また、監査等委員3名のうち2名を社外取締役としていることから、それぞれが当社の経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を執行することによって、外部からの経営監視機能が十分に果たされると判断し、現行の体制を採用しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、当社及びグループ会社の全役職員に周知徹底を図る。
- ・コンプライアンス活動を推進するため、当社にコンプライアンス担当部（総務部）を設け、当社及びグループ会社の全役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
また、当社の内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、当社及びグループ会社のコンプライアンスの状況を定期的に監査する。
- ・法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の全役職員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。
内部通報の担当者は、その内容について当社の監査等委員会に直ちに報告するものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及びグループ会社の取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社及びグループ会社一体としてのリスク管理体制を構築するため、リスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
 - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、重要な事項については、常務会で十分な審議を経て取締役会に諮る体制をとる。
 - ・当社及びグループ会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、当社及びグループ各社それぞれの組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・当社の内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を当社の社長、監査等委員会及び被監査部署並びにグループ会社の取締役及び監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて当社の内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
 - ・グループ会社は、それぞれ経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について、定期及び随時に当社に報告し、当社はこれに適切な助言・指導を行う。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- ・監査等委員会は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査等委員会に対し直ちに報告するものとする。
 - ・監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取り扱いを禁止する。
- h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査等委員会及び会計監査人と意見交換を行い、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
 - ・監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務は、当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、会社が負担する。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、監査対象業務及びその担当部門から独立した内部監査室1名が規程の遵守状況や業務執行の適正性を監査し、その監査結果の詳細が代表取締役に報告されております。こうした内部監査の機能を十分に発揮しつつ、問題点がある場合はきめ細かな指導によって改善状況をフォローし、内部統制の維持強化を図ることとしております。

監査等委員会による監査につきましては、監査等委員3名(うち社外が2名)が監査等委員会を原則月1回開催し、内部監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行う等、監査の実効性を確保すべく有機的に連携することとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社と社外取締役宗像紀夫氏の間には、特別の利害関係はありません。同氏が経営する宗像紀夫法律事務所に対して弁護士報酬を支払っておりますが、その報酬額は、その都度、依頼案件ごとに当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。また、当社と同氏が理事を務める公益財団法人日本相撲協会との間にも、特別の利害関係はありません。なお、同氏は平成24年3月まで中央大学法科大学院教授でしたが、当社は学校法人中央大学に対し売上があるものの、その取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。

また、社外取締役若海和明氏は当社の株主であり、所有株式数は「5 役員の状況」に記載の通りであります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

当社は、社外取締役を選任するに際して、独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知識や経験の有無、過去の経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方として判断しております。

当社の社外取締役は各々独立した弁護士、税理士であり、両氏が有する幅広い経験、知識等を活用し、中立性・客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤の監査等委員1名を含めた監査等委員会が十分に機能するものと考えております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任されており、事業所往査、棚卸立会等を通して内部統制の検証を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の高橋正伸氏、渡辺雅子氏であり、補助者は公認会計士5名、会計士試験合格者4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	248,461	121,710	22,358	104,392	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,921	7,680	1,296	945	1
社外役員	6,000	6,000			2

(注) 上記「退職慰労金」の総額には、功労加算金が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
熊谷 俊範	155,753	取締役	提出会社	58,000	10,000	87,753

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 上記「退職慰労金」の総額には、功労加算金が含まれております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮し、相当と判断される金額としております。

なお、取締役の報酬限度額は平成元年5月30日開催の第40回定時株主総会における決議により年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は平成4年6月29日開催の第43回定時株主総会における決議により年額30,000千円以内と定められておりましたが、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額300,000千円以内、監査等委員である取締役は年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 1,333,443千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタミ(株)	80,000	120,560	取引先との関係強化
(株)共立メンテナンス	27,603	96,112	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	84,588	取引先との関係強化
(株)ジョリーパスタ	88,300	79,646	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	97,766	78,953	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	78,000	取引先との関係強化
(株)丹青社	104,000	48,256	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	24,480	39,094	取引先との関係強化
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	37,080	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	35,290	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27,838	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	21,082	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,424	19,505	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	208,000	18,304	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	68,310	13,935	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株) (注)	7,789	6,777	取引先との関係強化
(株)ハチバン (注)	16,170	6,710	取引先との関係強化
(株)レオパレス21 (注)	13,000	6,435	取引先との関係強化
(株)ダイナック (注)	5,000	6,180	取引先との関係強化
(株)井筒屋 (注)	83,145	6,153	取引先との関係強化
(株)東天紅 (注)	11,710	2,154	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株) (注)	1,320	1,960	取引先との関係強化
(株)Misumi (注)	1,100	1,861	取引先との関係強化
(株)フレンドリー (注)	4,000	1,220	取引先との関係強化
(株)Olympicグループ (注)	1,100	930	取引先との関係強化
(株)光ハイツ・ヴェラス (注)	600	591	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス (注)	385	537	取引先との関係強化

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	27,734	159,522	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	156,600	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	102,480	116,463	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	107,388	取引先との関係強化
(株)ジョリーパスタ	88,300	98,101	取引先との関係強化
ワタミ(株)	80,000	94,880	取引先との関係強化
(株)丹青社	104,000	89,648	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	24,480	76,622	取引先との関係強化
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	57,180	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	50,929	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	30,650	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	24,717	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	208,000	23,504	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,424	20,357	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	68,310	14,420	取引先との関係強化
(株)ハチパン (注)	16,170	8,505	取引先との関係強化
(株)レオパレス21 (注)	13,000	8,177	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株) (注)	8,489	8,157	取引先との関係強化
(株)ダイナック (注)	5,000	7,740	取引先との関係強化
(株)井筒屋 (注)	91,835	5,786	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株) (注)	1,320	2,968	取引先との関係強化
(株)東天紅 (注)	11,710	2,342	取引先との関係強化
(株)Misumi (注)	1,100	1,760	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス (注)	659	893	取引先との関係強化
(株)Olympicグループ (注)	1,100	874	取引先との関係強化
(株)光ハイツ・ヴェラス (注)	600	628	取引先との関係強化

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		31,500	
連結子会社				
計	31,500		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ2,457千円、1,176千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ2,623千円、2,001千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,384,459	7,052,064
受取手形及び売掛金	9,202,056	8,181,946
商品及び製品	2,046,177	1,924,090
仕掛品	113,486	111,409
原材料及び貯蔵品	1,349,140	1,341,494
繰延税金資産	446,668	284,812
その他	648,505	619,565
貸倒引当金	9,217	6,901
流動資産合計	20,181,276	19,508,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,872,937	1 4,033,828
減価償却累計額	1,921,084	1,866,970
建物及び構築物（純額）	951,853	2,166,858
機械装置及び運搬具	1 3,471,868	1 4,081,907
減価償却累計額	2,622,638	2,932,179
機械装置及び運搬具（純額）	849,230	1,149,728
土地	1, 3 3,457,566	1, 3 3,514,126
その他	1,627,728	1,657,799
減価償却累計額	1,258,457	1,342,071
その他（純額）	369,270	315,728
有形固定資産合計	5,627,921	7,146,440
無形固定資産	66,120	97,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,113,275	1, 2 1,468,204
関係会社長期貸付金	366,000	-
繰延税金資産	4,772	6,489
会員権	192,250	191,382
その他	1, 2 1,569,250	1 1,588,000
貸倒引当金	94,394	79,180
投資その他の資産合計	3,151,154	3,174,895
固定資産合計	8,845,196	10,418,614
資産合計	29,026,473	29,927,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,868,790	9,680,958
1年内返済予定の長期借入金	1 675,071	1 657,768
未払法人税等	484,806	251,641
賞与引当金	434,106	413,176
役員賞与引当金	20,720	23,654
製品保証引当金	86,600	78,000
その他	1,571,094	1,548,505
流動負債合計	13,141,189	12,653,703
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 1,369,918	1 1,709,776
繰延税金負債	59,558	112,486
再評価に係る繰延税金負債	942,729	855,440
役員退職慰労引当金	350,486	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	257,827
退職給付に係る負債	172,371	142,635
その他	17,230	477,430
固定負債合計	3,912,295	4,555,595
負債合計	17,053,484	17,209,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	7,825,626	8,109,565
自己株式	441,320	441,339
株主資本合計	10,003,822	10,287,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,613	489,073
土地再評価差額金	1,593,721	1,682,220
為替換算調整勘定	123,831	258,761
その他の包括利益累計額合計	1,969,166	2,430,055
純資産合計	11,972,988	12,717,798
負債純資産合計	29,026,473	29,927,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	36,276,605	34,136,476
売上原価	25,443,268	23,453,843
売上総利益	10,833,337	10,682,633
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	706,724	765,075
広告宣伝費	209,157	249,249
役員報酬	133,774	168,158
給料及び手当	3,886,342	4,083,229
減価償却費	128,989	204,190
貸倒引当金繰入額	7,621	-
賞与引当金繰入額	363,961	341,360
役員退職慰労引当金繰入額	21,653	5,300
役員賞与引当金繰入額	20,720	23,654
退職給付費用	431,664	345,920
法定福利費	592,593	684,555
賃借料	411,850	426,772
研究開発費	1 205,427	1 249,537
その他	1,744,235	1,893,482
販売費及び一般管理費合計	8,864,717	9,440,488
営業利益	1,968,619	1,242,144
営業外収益		
受取利息	6,076	8,581
受取配当金	14,171	15,561
受取手数料	111,089	95,104
受取賃貸料	30,042	37,378
受取保険金	6,781	446
貸倒引当金戻入額	-	7,400
為替差益	-	65,728
その他	36,682	34,065
営業外収益合計	204,844	264,267
営業外費用		
支払利息	38,137	55,308
為替差損	8,608	-
貸倒引当金繰入額	1,132	-
その他	11,054	11,938
営業外費用合計	58,934	67,246
経常利益	2,114,530	1,439,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,778	2 2,469
投資有価証券売却益	-	485
会員権売却益	-	1,898
特別利益合計	1,778	4,852
特別損失		
固定資産除却損	3 44,828	3 47,381
固定資産売却損	4 445	4 41
投資有価証券評価損	2,565	3,413
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	257,827
特別損失合計	47,840	308,664
税金等調整前当期純利益	2,068,468	1,135,353
法人税、住民税及び事業税	809,122	513,482
法人税等調整額	112,755	119,056
法人税等合計	921,877	632,539
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,590	502,814
当期純利益	1,146,590	502,814

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,590	502,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,386	237,459
土地再評価差額金	-	87,289
為替換算調整勘定	86,121	134,930
その他の包括利益合計	166,508	459,679
包括利益	1,313,098	962,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313,098	962,493
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	6,783,893	441,299	8,962,109
当期変動額					
剰余金の配当			104,857		104,857
当期純利益			1,146,590		1,146,590
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,041,733	20	1,041,712
当期末残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	441,320	10,003,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171,227	1,593,721	37,709	1,802,657	10,764,767
当期変動額					
剰余金の配当					104,857
当期純利益					1,146,590
自己株式の取得					20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	80,386		86,121	166,508	166,508
当期変動額合計	80,386		86,121	166,508	1,208,220
当期末残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	441,320	10,003,822
当期変動額					
剰余金の配当			131,071		131,071
当期純利益			502,814		502,814
連結範囲の変動			86,593		86,593
土地再評価差額金の取崩			1,209		1,209
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			283,939	18	283,920
当期末残高	1,471,150	1,148,365	8,109,565	441,339	10,287,742

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988
当期変動額					
剰余金の配当					131,071
当期純利益					502,814
連結範囲の変動					86,593
土地再評価差額金の取崩					1,209
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,459	88,499	134,930	460,889	460,889
当期変動額合計	237,459	88,499	134,930	460,889	744,809
当期末残高	489,073	1,682,220	258,761	2,430,055	12,717,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,068,468	1,135,353
減価償却費	505,700	638,217
受取利息及び受取配当金	20,248	24,143
支払利息	38,137	55,308
固定資産除売却損益(は益)	43,496	43,056
投資有価証券評価損益(は益)	2,565	3,413
売上債権の増減額(は増加)	677,797	1,125,011
たな卸資産の増減額(は増加)	263,850	211,224
仕入債務の増減額(は減少)	333,634	423,714
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	257,827
その他	44,060	196,486
小計	1,986,046	3,218,041
利息及び配当金の受取額	17,908	23,312
利息の支払額	39,541	55,588
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	817,023	812,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,389	2,373,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,000	598,009
定期預金の払戻による収入	12,000	533,087
有形固定資産の取得による支出	1,005,935	1,851,725
無形固定資産の取得による支出	8,160	89,997
投資有価証券の取得による支出	21,369	38,957
貸付けによる支出	366,000	-
貸付金の回収による収入	778	791
関係会社出資金の払込による支出	158,710	-
関係会社株式の取得による支出	25,540	-
その他	70,790	52,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,755,725	2,097,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	136,394
長期借入れによる収入	1,012,739	955,454
長期借入金の返済による支出	657,543	729,567
自己株式の取得による支出	20	18
配当金の支払額	104,857	131,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,317	41,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,935	21,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,082	256,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,579,541	6,270,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	336,307
現金及び現金同等物の期末残高	6,270,459	6,863,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社ネオシス

前連結会計年度において非連結子会社でありましたNEOSYS VIETNAM CO.,LTD.他2社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

富士マック股分有限公司

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

富士マック股分有限公司

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は8社あります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる主要な会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ネオシス	12月31日
株式会社エピック	12月31日
株式会社トライアンス	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品・製品(規格品)・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他	2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、同損失の当連結会計年度末における見込み額を計上しております。

(追加情報)

当社及び当社連結子会社の一部が加入しておりました総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をしました。これにより、当連結会計年度において特別損失の「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」に257,827千円を、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」に257,827千円を計上しております。

なお、当該厚生年金基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、一部の連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上

顧客検収基準

その他

出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 78,950千円は、「無形固定資産の取得による支出」 8,160千円、「その他」 70,790千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金について)

当社及び当社連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度中に各社が開催した取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、各社の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認され、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとなりました。

これに伴い、制度適用期間終了時点の「役員退職慰労引当金」残高355,787千円を取崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	507,753千円	1,456,364千円
機械装置及び運搬具	583,481	771,077
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,757,616	3,893,824

ロ)その他担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	27,661千円	26,153千円
土地	927,804	927,804
計	955,465	953,957

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	381,000千円	253,000千円
長期借入金	1,016,000	1,252,500
計	1,397,000	1,505,500

上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
その他(長期貸付金)	12,721	11,929
計	17,221	16,429

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,672千円	55,672千円
その他(出資金)	158,710	

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	993,241千円	938,622千円

4 偶発債務

保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	135,212千円	千円
計	135,212	

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	610千円	854千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	205,427千円	249,537千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	千円	709千円
機械装置及び運搬具	1,778	829
土地		929
計	1,778	2,469

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	37,672千円	44,469千円
機械装置及び運搬具	4,515	2,254
その他(工具、器具及び備品)	2,640	658
計	44,828	47,381

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	445千円	41千円
計	445	41

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	131,358千円	333,057千円
組替調整額		556
税効果調整前	131,358	332,501
税効果額	50,971	95,041
その他の有価証券評価差額金	80,386	237,459
土地再評価差額金		
税効果額		87,289
為替換算調整勘定		
当期発生額	86,121	134,930
その他の包括利益合計	166,508	459,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	7,136			7,136
合計	7,136			7,136
自己株式				
普通株式(千株)	582	0		582
合計	582	0		582

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,857	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,071	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	7,136			7,136
合計	7,136			7,136
自己株式				
普通株式(千株)	582	0		582
合計	582	0		582

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,071	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,070	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,384,459千円	7,052,064千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	114,000	189,024
現金及び現金同等物	6,270,459	6,863,040

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	5,650千円	5,650千円
減価償却累計額相当額	5,582	5,582
期末残高相当額	67	67

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額		
期末残高相当額		

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	71千円	千円
1年超		
合計	71	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,261千円	75千円
減価償却費相当額	1,123千円	67千円
支払利息相当額	11千円	0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替予約取引については為替相場変動リスクをヘッジする目的として利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資資金並びに長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で資金繰管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,384,459	6,384,459	
(2) 受取手形及び売掛金	9,202,056	9,202,056	
(3) 投資有価証券	922,474	908,480	13,994
(4) 会員権	75,050		
貸倒引当金(*)	48,640		
	26,410	28,750	2,339
資産計	16,535,401	16,523,746	11,654
(1) 支払手形及び買掛金	9,868,790	9,868,790	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	675,071	675,071	
(3) 未払法人税等	484,806	484,806	
(4) 社債	1,000,000	1,002,344	2,344
(5) 長期借入金	1,369,918	1,370,874	956
負債計	13,398,586	13,401,887	3,301

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,052,064	7,052,064	
(2) 受取手形及び売掛金	8,181,946	8,181,946	
(3) 投資有価証券	1,289,929	1,271,573	18,356
(4) 会員権	74,182		
貸倒引当金(＊)	43,390		
	30,792	33,590	2,797
資産計	16,554,732	16,539,174	15,558
(1) 支払手形及び買掛金	9,680,958	9,680,958	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	657,768	657,768	
(3) 未払法人税等	251,641	251,641	
(4) 社債	1,000,000	1,001,362	1,362
(5) 長期借入金	1,709,776	1,711,673	1,897
負債計	13,300,144	13,303,404	3,259

(＊)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(投資有価証券)

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
匿名組合出資金	33,994	30,882
投資事業組合出資金	750	750
非上場株式	156,055	146,642

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(その他)

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
会員権(市場価格がないもの)	117,200	117,200

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 会員権」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,384,459			
受取手形及び売掛金	9,202,056			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		10,000		
合計	15,586,516	10,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,052,064			
受取手形及び売掛金	8,181,946			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		10,000		
合計	15,234,011	10,000		

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	675,071					
社債			1,000,000			
長期借入金		537,668	394,322	307,612	130,316	
合計	675,071	537,668	1,394,322	307,612	130,316	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	657,768					
社債		1,000,000				
長期借入金		514,422	427,712	250,416	120,034	397,192
合計	657,768	1,514,422	427,712	250,416	120,034	397,192

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	719,197	301,426	417,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	719,197	301,426	417,771
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	193,276	223,609	30,332
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	10,000	10,000	
	その他			
	(3) その他			
	小計	203,276	233,609	30,332
合計		922,474	535,036	387,438

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,383千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額33,994千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,565千円(その他有価証券の株式(非上場株式)2,565千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,101,893	326,371	775,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,101,893	326,371	775,521
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	178,036	233,617	55,581
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	10,000	10,000	
	その他			
	(3) その他			
	小計	188,036	243,617	55,581
合計		1,289,929	569,989	719,939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額90,969千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額30,882千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,149	485	
合計	1,149	485	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,413千円(その他有価証券の株式(非上場株式)3,413千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、一般従業員に対して税制適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月2日に確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。ただし、執行役員及び一部の一般従業員に対しては退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、一般従業員に対して税制適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月2日に確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。ただし、一部の一般従業員に対しては退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しておりました。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、東京都家具厚生年金基金は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をし、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度239,726千円、当連結会計年度135,475千円であります。

(解散に伴う費用等について)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該厚生年金基金は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該厚生年金基金は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をしております。

これにより、当連結会計年度において特別損失の「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」に257,827千円を、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」に257,827千円を計上しております。

なお、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年8月31日現在
年金資産の額	82,187	89,915
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	134,405	104,660
差引額	52,218	14,745

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.21% (平成26年3月分)

当連結会計年度 4.05% (平成26年8月分)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年8月31日現在
・差引額(上記(1)) = (a - b)		
a . 剰余金	19,866百万円	
b . 未償却過去勤務債務残高	32,352百万円	
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	
・過去勤務債務の残存償却年数	19年	

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載しておりますが、(3)の当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	220,464	172,371
退職給付費用	4,432	7,403
退職給付の支払額	52,525	37,139
退職給付に係る負債の期末残高	172,371	142,635

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	308,723	286,799
中小企業退職金共済制度給付見込額	136,352	144,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,371	142,635
退職給付に係る負債	172,371	142,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,371	142,635

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,432千円 当連結会計年度7,403千円

4. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、76,604千円でありました。

平成23年10月2日付で行われた税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,068,120千円であり、4年間で移換する予定です。なお、未移換額は当連結会計年度末時点で11,778千円であり、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、77,864千円でありました。

平成23年10月2日付で行われた税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,068,120千円であり、4年間で移換がなされ、当連結会計年度におきまして完了しております。

5. 前払退職金制度

当社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度155,745千円、当連結会計年度152,425千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	157,611千円	139,851千円
製品保証引当金	29,152	26,019
棚卸資産評価損	93,545	79,428
前払退職金	52,936	49,132
未実現利益	37,398	32,790
その他	105,469	81,032
繰延税金資産(流動)小計	476,114	408,253
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金調整	635	884
繰延税金負債(流動)小計	635	884
評価性引当額	28,810	122,557
繰延税金資産(流動)の純額	446,668	284,812
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	62,309千円	48,095千円
役員退職慰労引当金	125,123	
厚生年金基金解散損失引当金		85,656
会員権評価損	21,370	17,904
貸倒引当金	22,600	23,442
投資有価証券評価損	52,683	48,738
減価償却超過額	50,723	48,394
その他	48,564	173,181
繰延税金資産(固定)小計	383,376	445,413
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	135,824	230,866
土地買換積立金	12,331	11,189
子会社の留保利益金	22,952	22,457
繰延税金負債(固定)小計	171,108	264,513
評価性引当額	267,054	286,896
繰延税金負債(固定)の純額	54,786	105,996
再評価に係る繰延税金資産		
	38,738千円	34,760千円
再評価に係る繰延税金負債		
	942,729	855,440
評価性引当額		
	38,738	34,760
再評価に係る繰延税金負債の純額	942,729	855,440

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.3
住民税均等割	2.8	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	2.9
所得拡大促進税制による税額控除		3.2
試験研究費税額控除	1.2	2.6
評価性引当額	2.1	15.6
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	55.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,343千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,741千円、その他有価証券評価差額金額が23,397千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が87,289千円減少し、土地再評価差額金額が87,289千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	9,350,283	7,463,639	3,820,477	6,432,979	3,617,141	5,592,083	36,276,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	8,990,082	6,684,977	3,439,734	5,882,771	3,206,427	5,932,481	34,136,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ドンナイ省	158,710	厨房機器の 製造販売	(所有) 間接 100.0	資金の援助 役員の兼任 (注1)	資金の貸付 (注2)	320,000	投資その他の 資産 「その他」	320,000
							利息の受取 (注2)	805	流動資産 「その他」	805

(注) 1. 平成27年3月期中に、当社製品の製造を開始する予定となっております。
2. 資金の貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826円94銭	1,940円60銭
1株当たり当期純利益金額	174円96銭	76円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,146,590	502,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,146,590	502,814
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,578	6,553,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第五回無担保普通社債	平成23.12.30	500,000	500,000	0.65	なし	平成28.12.30
当社	第六回無担保普通社債	平成23.12.30	500,000	500,000	0.67	なし	平成28.12.30
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	1,000,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	675,071	657,768	1.466	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,369,918	1,709,776	1.462	平成28年4月～ 平成36年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,044,989	2,367,544		

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,422	427,712	250,416	120,034

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,808,287	15,160,283	22,962,817	34,136,476
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) ()	248,650	19,168	178,496	1,135,353
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	251,576	105,753	74,584	502,814
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.39	16.14	11.38	76.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.39	22.25	4.76	88.1

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,507,510	4,768,282
受取手形	322,505	479,201
売掛金	8,233,874	7,204,002
商品及び製品	1,324,857	1,266,340
原材料及び貯蔵品	17,752	19,604
前渡金	39,341	111,515
前払費用	124,823	117,607
関係会社短期貸付金	920,000	180,000
繰延税金資産	283,357	235,950
その他	696,506	676,978
貸倒引当金	11,000	8,000
流動資産合計	16,459,529	15,051,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,449,399	² 2,522,867
減価償却累計額	1,698,723	1,634,477
建物（純額）	750,675	888,390
構築物	² 185,390	² 121,160
減価償却累計額	169,666	108,000
構築物（純額）	15,724	13,159
機械及び装置	² 2,394,085	² 2,750,937
減価償却累計額	1,809,833	1,979,839
機械及び装置（純額）	584,251	771,097
車両運搬具	638,423	654,346
減価償却累計額	459,262	495,724
車両運搬具（純額）	179,161	158,622
工具、器具及び備品	1,396,005	1,583,986
減価償却累計額	1,223,386	1,287,408
工具、器具及び備品（純額）	172,618	296,578
土地	² 3,403,066	² 3,399,501
建設仮勘定	906	-
有形固定資産合計	5,106,404	5,527,349
無形固定資産		
ソフトウェア	-	66,441
その他	62,215	24,095
無形固定資産合計	62,215	90,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,020,780	2 1,375,076
関係会社株式	320,651	320,651
出資金	820	820
関係会社出資金	229,173	229,173
長期貸付金	2 12,721	2 11,929
関係会社長期貸付金	320,000	1,770,000
破産更生債権等	54,376	40,548
長期前払費用	1,725	2,961
その他	1,304,407	1,361,253
貸倒引当金	94,394	77,970
投資その他の資産合計	3,170,260	5,034,443
固定資産合計	8,338,880	10,652,330
資産合計	24,798,409	25,703,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,471,936	1,467,419
買掛金	1 5,833,076	1 5,634,630
1年内返済予定の長期借入金	2 656,000	2 630,000
未払金	262,768	235,080
未払費用	619,980	574,171
未払法人税等	340,383	175,000
前受金	196,794	110,840
預り金	21,105	24,416
前受収益	402	358
賞与引当金	318,100	292,200
役員賞与引当金	20,720	23,654
製品保証引当金	50,000	44,000
設備関係支払手形	46,276	17,950
営業外支払手形	1, 4 1,160,415	1, 4 1,198,533
その他	82,773	232,433
流動負債合計	11,080,733	10,660,688
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2 1,331,000	2 1,606,500
繰延税金負債	36,605	90,028
再評価に係る繰延税金負債	942,729	855,440
退職給付引当金	118,575	85,423
役員退職慰労引当金	336,267	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	182,486
資産除去債務	-	7,620
その他	12,778	444,439
固定負債合計	3,777,958	4,271,938
負債合計	14,858,691	14,932,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金	22,268	23,410
別途積立金	3,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	2,474,987	2,985,400
利益剰余金合計	5,915,755	6,427,311
自己株式	441,320	441,339
株主資本合計	8,093,951	8,605,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,045	483,477
土地再評価差額金	1,593,721	1,682,220
評価・換算差額等合計	1,845,766	2,165,698
純資産合計	9,939,717	10,771,185
負債純資産合計	24,798,409	25,703,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 28,306,263	1 25,588,053
保守売上高	5,542,324	5,870,889
売上高合計	33,848,587	31,458,942
売上原価		
製品期首たな卸高	610,813	718,238
商品期首たな卸高	447,458	606,619
当期製品仕入高	2 11,544,882	2 10,821,839
当期商品仕入高	10,564,164	8,697,543
搬入据付費	1,754,935	1,639,713
保守売上原価	2,005,442	2,078,330
製品保証引当金繰入額	50,000	44,000
合計	26,977,696	24,606,283
他勘定振替高	3 40,941	3 40,014
製品期末たな卸高	718,238	779,371
商品期末たな卸高	606,619	486,968
売上原価合計	25,611,897	23,299,929
売上総利益	8,236,690	8,159,013
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,368,271	3,465,564
減価償却費	114,300	159,966
貸倒引当金繰入額	6,966	-
賞与引当金繰入額	318,100	292,200
役員退職慰労引当金繰入額	19,781	3,429
役員賞与引当金繰入額	20,720	23,654
退職給付費用	402,135	324,968
その他	2,971,661	3,157,796
販売費及び一般管理費合計	7,221,936	7,427,578
営業利益	1,014,753	731,435
営業外収益		
受取利息	2 12,498	2 26,526
有価証券利息	430	430
受取配当金	2 86,299	2 48,110
受取手数料	2 149,255	2 136,962
受取賃貸料	2 544,922	2 700,611
貸倒引当金戻入額	-	9,300
その他	2 42,769	19,490
営業外収益合計	836,176	941,430
営業外費用		
支払利息	37,930	43,999
減価償却費	326,754	341,742
貸倒引当金繰入額	1,132	-
その他	7,268	5,595
営業外費用合計	373,085	391,337
経常利益	1,477,845	1,281,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,069
投資有価証券売却益	-	485
会員権売却益	-	1,898
特別利益合計	-	4,452
特別損失		
固定資産除却損	5 3,499	5 1,841
固定資産売却損	6 445	6 41
投資有価証券評価損	2,565	3,413
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	182,486
特別損失合計	6,511	187,783
税引前当期純利益	1,471,333	1,098,197
法人税、住民税及び事業税	598,301	445,511
法人税等調整額	52,605	8,849
法人税等合計	650,906	454,360
当期純利益	820,427	643,836

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	1,759,416	5,200,185
当期変動額								
剰余金の配当							104,857	104,857
当期純利益							820,427	820,427
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							715,570	715,570
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	2,474,987	5,915,755

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,299	7,378,401	172,573	1,593,721	1,766,295	9,144,696
当期変動額						
剰余金の配当		104,857				104,857
当期純利益		820,427				820,427
自己株式の取得	20	20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			79,471		79,471	79,471
当期変動額合計	20	715,549	79,471		79,471	795,021
当期末残高	441,320	8,093,951	252,045	1,593,721	1,845,766	9,939,717

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	22,268	3,270,000	2,474,987	5,915,755
当期変動額								
剰余金の配当							131,071	131,071
当期純利益							643,836	643,836
土地再評価差額金の 取崩							1,209	1,209
税率変更による積立 金の調整額					1,141		1,141	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					1,141		510,413	511,555
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	23,410	3,270,000	2,985,400	6,427,311

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,320	8,093,951	252,045	1,593,721	1,845,766	9,939,717
当期変動額						
剰余金の配当		131,071				131,071
当期純利益		643,836				643,836
土地再評価差額金の 取崩		1,209				1,209
税率変更による積立 金の調整額						
自己株式の取得	18	18				18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			231,431	88,499	319,931	319,931
当期変動額合計	18	511,536	231,431	88,499	319,931	831,467
当期末残高	441,339	8,605,487	483,477	1,682,220	2,165,698	10,771,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品(規格品)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・製品(特注品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、同損失の当事業年度末における見込み額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入しておりました総合設立型厚生年金基金（東京都家具厚生年金基金）は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をいたしました。これにより、当事業年度において特別損失の「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」に182,486千円を、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」に182,486千円を計上しております。

なお、当該厚生年金基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しております。

6 収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上	顧客検収基準
その他	出荷基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金について)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度中に開催した取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、当社の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認され、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとなりました。

これに伴い、制度適用期間終了時点の「役員退職慰労引当金」残高339,696千円を取崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
買掛金	1,685,997千円	1,747,460千円
営業外支払手形	1,160,415	1,198,533

2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	380,846千円	536,876千円
構築物	13,436	11,247
機械及び装置	583,481	771,077
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,644,146	2,985,584

ロ)その他担保に供しているもの。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	27,661千円	26,153千円
土地	927,804	927,804
計	955,465	953,957

上記のほか、関係会社の以下の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	111,654千円	836,066千円
構築物	1,814	72,173
計	113,469	908,240

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	381,000千円	253,000千円
長期借入金	1,016,000	1,252,500
計	1,397,000	1,505,500

上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
長期貸付金	12,721	11,929
計	17,221	16,429

3 偶発債務

保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ネオシス	1,585,396千円	1,616,110千円
株式会社ジーシーエス	83,867	98,987
株式会社エピック	313,636	152,683
株式会社トライアンス	57,989	44,372
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	135,212	
計	2,176,102	1,912,152

4 営業外支払手形

営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。

(損益計算書関係)

- 1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。

なお、製品売上高の占める割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上高の占める割合	57%	59%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品仕入高	8,977,425千円	8,612,117千円
受取利息	11,198	25,103
受取配当金	72,427	32,906
受取手数料	42,567	43,370
受取賃貸料	527,012	704,530
営業外収益「その他」	1,319	

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	18,822千円	24,345千円
その他	22,119	15,668
計	40,941	40,014

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	709千円
車両運搬具		429
土地		929
計		2,069

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	448千円	454千円
車両運搬具	2,945	1,046
工具、器具及び備品	105	340
計	3,499	1,841

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	445千円	41千円
計	445	41

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 320,651千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 320,651千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	113,370千円	96,718千円
製品保証引当金	17,820	14,564
棚卸資産評価損	30,310	19,001
未払事業税	23,317	16,643
前払退職金	52,936	49,132
その他	48,374	40,982
繰延税金資産(流動)小計	286,129	237,041
評価性引当額	2,772	1,090
繰延税金資産(流動)の純額	283,357	235,950
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	42,260千円	27,786千円
貸倒引当金	22,600	23,014
役員退職慰労引当金	119,845	
厚生年金基金解散損失引当金		59,016
会員権評価損	21,370	17,904
減価償却超過額	50,522	45,640
投資有価証券評価損	52,523	48,738
関係会社株式評価損	67,896	61,609
その他	13,970	145,521
繰延税金資産(固定)小計	390,989	429,230
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	135,824	227,805
土地買換積立金	12,331	11,189
繰延税金負債(固定)小計	148,155	238,994
評価性引当額	279,438	280,264
繰延税金負債(固定)の純額	36,605	90,028
再評価に係る繰延税金資産	38,738	34,760
再評価に係る繰延税金負債	942,729	855,440
評価性引当額	38,738	34,760
再評価に係る繰延税金負債の純額	942,729	855,440

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.2
住民税均等割	3.8	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	3.0
所得拡大促進税制による税額控除		3.3
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	41.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,618千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,864千円、その他有価証券評価差額金額が23,245千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が87,289千円減少し、土地再評価差額金が87,289千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,449,399	220,712	147,243	2,522,867	1,634,477	77,926	888,390
構築物	185,390	800	65,029	121,160	108,000	2,074	13,159
機械及び装置	2,394,085	389,059	32,208	2,750,937	1,979,839	201,036	771,097
車両運搬具	638,423	68,147	52,224	654,346	495,724	87,557	158,622
工具、器具及び備品	1,396,005	246,872	58,890	1,583,986	1,287,408	119,616	296,578
土地	3,403,066 (2,402,529)		3,565 (1,209)	3,399,501 (2,403,738)			3,399,501
建設仮勘定	906		906				
有形固定資産計	10,467,276	925,592	360,068	11,032,800	5,505,451	488,211	5,527,349
無形固定資産							
ソフトウェア				79,730	13,288	13,288	66,441
その他				24,095			24,095
無形固定資産計				103,825	13,288	13,288	90,537
長期前払費用	3,756	2,073		5,829	2,868	837	2,961

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と再評価後の簿価との差額であります。
なお「当期減少額」の(内書)は、土地の売却に伴う当該差額の取崩額であります。
3. 機械及び装置の「当期増加額」は、主として冷蔵庫生産設備ノンフロン化工事(株式会社ネオシス(連結子会社)福岡工場への貸与資産)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	11,000	8,000	63	10,936	8,000
貸倒引当金(固定)	94,394	2,169	10,059	8,533	77,970
計	105,394	10,169	10,123	19,469	85,970
賞与引当金	318,100	292,200	318,100	-	292,200
役員賞与引当金	20,720	23,654	20,720	-	23,654
製品保証引当金	50,000	44,000	50,000	-	44,000
役員退職慰労引当金	336,267	3,429	-	339,696	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	182,486	-	-	182,486

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えにより取崩した額であります。
2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等により取崩した額であります。
3. 当事業年度中に開催した取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、当社の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認され、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」339,696千円を取崩し、固定負債の「その他」に振替えております。
4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、(注)3に記載の固定負債の「その他」に振替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジマックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。